



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741 URL <http://www.hoya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月31日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家様向け)

上場取引所 東

(氏名) 鈴木 洋
 (氏名) 廣岡 亮

TEL 03-3952-3827

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	312,351	13.0	65,594	10.1	47,382	△1.5	45,663	△4.9	90,370	37.8
25年3月期第3四半期	276,399	—	59,594	—	48,114	—	48,015	—	65,557	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期第3四半期	105.80		105.68	
25年3月期第3四半期	111.28		111.26	

(注)25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
26年3月期第3四半期	684,737		536,171		531,687		77.6	
25年3月期	618,084		470,547		470,733		76.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
25年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	413,000	10.9	76,000	△16.7	54,000	△25.4	52,200	△27.8	120.94	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)1. 当社は、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時(7月下旬または8月上旬)に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月下旬または2月上旬)に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 上記連結業績予想につきましては、非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	435,017,020 株	25年3月期	435,017,020 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	3,251,875 株	25年3月期	3,520,879 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	431,584,073 株	25年3月期3Q	431,470,122 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、平成26年1月31日(金)に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	11
第3四半期連結累計期間	11
第3四半期連結会計期間	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
(5) セグメント情報	17
(6) 重要な後発事象	18

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

平成26年1月31日（金）…………… 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)の世界経済は、米国の財政問題や欧州の信用不安が落ち着きを見せ緩やかな景気回復の動きが見られるものの、中東諸国における内戦の継続や中国をはじめとする新興国の成長鈍化等、景気の下振れ懸念があることから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

わが国におきましては、政府の経済政策等により、円高修正及び株高で着実に景況感の改善がみられ、景気は緩やかに回復しつつあります。

当社グループの情報・通信事業については、スマートフォン、タブレット型パソコン(PC)に関連する製品は好調に推移しましたが、需要が低迷しているノート型PC及びデジタルカメラに関連する、これまで当社グループの業績をけん引してきた製品群の伸び悩みが顕著となり、売上は減少しました。一方、ライフケア事業において、メガネレンズは、平成23年10月のタイ洪水の影響から順調に回復しつつあるとともに、セイコーエプソン株式会社から譲り受けたメガネレンズ事業の売上も加わったことで大幅な増収となり、またコンタクトレンズや内視鏡の事業も堅調な伸びを見せ、さらに円安の影響も加わったことで売上は大きく伸長しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、3,123億51百万円と、前年同期(平成24年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)に比べて13.0%の増収となりました。

税引前四半期利益は655億94百万円と、前年同期に比べて10.1%の増益となりました。四半期利益は473億82百万円と、前年同期に比べて1.5%の減益となりました。

税引前四半期利益率は21.0%となり前年同期の21.6%より0.6ポイント低下しました。

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

半導体関連製品は、スマートフォン・タブレット向け先端品及びミドル/ローエンド製品の販売数量が増加したことに加え、円安の影響もあり、前年同期に比べて増収となりました。

液晶関連製品は、スマートフォン及びタブレットPC等向けの需要が堅調であったことに加え、4Kや大画面のTV向けの大型マスク需要が増加したことにより、前年同期に比べて増収となりました。

一方、HDD用ガラスディスク(サブストレート)につきましては、タブレットPC需要拡大に伴い、HDD搭載ノートPCの需要が減少した影響を受け、HDD用のガラスディスクの受注も減少し、前年同期に比べて減収となりました。

<映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラ、交換レンズの市場では、スマートフォンによる市場浸食や中国の景気後退による販売不振により販売台数が大幅に減少しております。そのようななか、当社グループは高付加価値硝材やハイエンド中大口径レンズ、またデジタルカメラ以外のアプリケーション向け製品の販売拡大に努めたものの、映像関連製品全体としては前年同期に比べて減収となりました。

この結果、当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は、1,190億87百万円と、前年同期に比べて4.4%の減収となりました。セグメント利益(税引前四半期利益)は290億29百万円と、前年同期に比べて8.4%の増益となりました。

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、平成23年10月のタイの洪水の影響からの売上回復、前第4四半期連結会計期間中にセイコーエプソン株式会社から譲り受けたメガネレンズ事業による増収効果及び円安の影響により、前年同期に比べて大きく増収となりました。一方、利益面では、実質的に前年同期に比べて増益になっているものの、前年同期には、タイの洪水被害に対応する「保険金収入」179億12百万円と、子会社株式の「段階取得に係る差益」22億38百万円等の臨時的な利益を税引前四半期利益に計上したことから、税引前四半期利益は大きく減益となりました。

コンタクトレンズについては、専門小売店「アイシティ」の新規出店及び既存店におけるプロモーション強化により販売数量が増加し、また、高付加価値商品の販売を強化したため、前年同期に比べて増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、昨年秋に発売したハイエンドシリーズの新製品への買い替え需要もあり、日本、アジア・大洋州、ラテンアメリカを含む米州地域において、プロセッサ及びスコープの販売が大幅に伸び好調に推移しました。円安の影響もあり、前年同期に比べて増収となりました。

眼内レンズ(IOL)は、前第4四半期連結会計期間に一部の製品につき生産停止及び自主回収を実施しました。当第2四半期連結会計期間中に生産を再開し、当第3四半期連結会計期間中には海外市場向けに販売を本格的に再開いたしましたが、主要マーケットである日本市場での販売を慎重に進めたため、前年同期に比べて減収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は1,912億77百万円と、前年同期に比べて27.4%の増収となりました。一方、セグメント利益は339億50百万円と、前年同期に上記の臨時的な利益を計上した影響で、19.0%の大幅な減益となりました。

(その他)

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント(その他)の売上収益は19億59百万円と、前年同期に比べて19.6%の増収となりました。セグメント利益は4億20百万円と、前年同期に比べて36.4%の減益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「平成26年3月期 第3四半期決算短信[IFRS](連結)」を開示いたしましたので、平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の通期連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としましては初めての公表になります。

①平成26年3月期連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(a) 前回発表予想との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想(B)	413,000	76,000	54,000	52,200	120.94
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—

(b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前連結会計年度 実績(A) (平成25年3月期)	372,494	91,204	72,403	72,260	円 銭 167.47
今回発表予想(B)	413,000	76,000	54,000	52,200	120.94
増減額(B-A)	40,506	△15,204	△18,403	△20,060	△46.53
増減率(%)	10.9	△16.7	△25.4	△27.8	—

②前連結会計年度との差異が生じた理由

<売上収益>

前連結会計年度は、タイ洪水被害によりメガネレンズの主力工場の生産能力及び受注が復調しませんでした。当連結会計年度には、洪水被害以前の状態へ回復に向かい、また、円安及びM&Aによる売上寄与のため、ライフケア事業、特にメガネレンズの売上収益について、大幅な増収が見込まれます。

一方、情報・通信事業において、当連結会計年度では、HDD用のガラスディスク及びデジタルカメラ用レンズ等の製品において売上が伸び悩み、減収が見込まれます。

以上の結果、前連結会計年度に比べて405億6百万円(10.9%)の増収となる見通しです。

<税引前利益・当期利益>

前連結会計年度に計上したタイ洪水被害に対応する保険金収入321億87百万円及び子会社株式の段階取得に係る差益22億38百万円、円高による為替差益125億39百万円、持分法による投資損失119億12百万円に対し、当第3四半期連結累計期間に円安による為替差益101億62百万円及び当該為替差益に対する法人所得税の影響により、前連結会計年度に比べてそれぞれ152億4百万円(16.7%)、184億3百万円(25.4%)の減益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の包括利益がどのように表示されるかについての取り扱いの改訂 ・比較情報に関する以下の規定の明確化 ・完全な1組の財務諸表としては、1つの比較期間（前期）のみが求められる（最低限の比較情報） ・IFRSで要求される最低限の比較情報に加えて表示される比較情報（追加の比較情報）を財務諸表として表示した場合は、それに関連する注記を記載する ・会計方針の変更、遡及的修正再表示又は組替えの結果、前期の期首財政状態計算書に重要な影響が生じる場合には、最低限の比較情報に加え、前期期首の財政状態計算書（3番目の計算書）を表示する ・上記の前期期首財政状態計算書について、会計方針の変更、遡及的修正再表示又は組替えに関する特定の注記以外の注記の開示は要求されない
IAS第16号	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・交換部品、予備器具及び保守器具について有形固定資産の定義（一会計期間を超えて使用される等）を満たす場合には、有形固定資産に分類され、それ以外の場合には、棚卸資産として分類
IAS第19号	従業員給付	<ul style="list-style-type: none"> ・確定給付制度債務や制度資産の変動の影響の処理について遅延認識を廃止し、すべて即時認識とする処理への改訂 ・数理計算上の差異は、純損益に認識する選択肢を廃止し、その他の包括利益として認識し、純損益への振替をしない方法への改訂 ・期待運用収益を廃止し、利息費用の計算方法を改訂 ・退職後給付に関する開示内容の拡充
IAS第27号	個別財務諸表	<ul style="list-style-type: none"> ・現行のIAS第27号の連結規定をIFRS第10号に置換
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	<ul style="list-style-type: none"> ・IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更
IAS第32号	金融商品：開示	<ul style="list-style-type: none"> ・資本性金融商品の保有者に対する分配に関連する法人所得税及び資本取引の取引コストに関連する法人所得税は、IAS第12号に従い会計処理しなければならないことを明確化
IAS第34号	期中財務報告	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の報告セグメントについての資産合計及び負債合計は、当該金額が最高経営意思決定者に定期的に提供され、かつ、直前の年次財務諸表に開示された金額から重要な変動が存在した場合にのみ、期中財務報告において別個に開示される
IFRS第7号	金融商品：開示	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が認識した金融資産及び金融負債に関連する相殺の権利を含む、相殺したすべての金融商品に関する情報、強制可能なマスターネットティング・アグリーメント等に関する情報の開示

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第10号	連結財務諸表	・すべての企業に対して適用すべき、支配の定義、支配の要素及び支配の評価を含む単一の連結規定を定める
IFRS第11号	共同支配の取決め	・共同支配をする複数の当事者間での取り決めに関し、ジョイント・オペレーション（現行の共同支配の資産と共同支配の営業活動の概念を結合）又はジョイント・ベンチャー（現行の共同支配企業の概念）に分類 ・ジョイント・ベンチャーの持分に持分法会計の使用を要求し、比例連結法を削除する ・ジョイント・オペレーションについては、その持分に関連した資産、負債、収益及び費用を認識する
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	・他の企業に対する持分の性質及びそれらに係るリスク、並びにそれらの持分が企業の財務諸表に与える影響を開示する要求の統合
IFRS第13号	公正価値測定	・公正価値で測定される金融商品と非金融商品項目の双方に適用する単一のガイダンスの新設

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書はありません。

上記の基準書については、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

IAS第1号及びIAS第19号の改訂に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。影響を受ける要約四半期連結財務諸表の各表示項目は下記のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前連結会計年度 (平成25年3月31日) 修正後
繰延税金資産	15,464	9	15,473
非流動資産合計	195,917	9	195,927
資産合計	618,074	9	618,084
利益剰余金	485,953	△117	485,836
累積その他の包括利益	△24,220	△21	△24,241
親会社の所有者に帰属する持分	470,872	△138	470,733
資本合計	470,685	△138	470,547
退職給付に係る負債	1,309	148	1,457
非流動負債合計	68,655	148	68,802
負債合計	147,389	148	147,537
資本及び負債合計	618,074	9	618,084

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) 修正後
人件費	68,704	△245	68,459
金融費用	1,691	53	1,744
費用合計	241,178	△192	240,986
税引前四半期利益	59,402	192	59,594
法人所得税	11,399	80	11,479
継続事業からの四半期利益	48,003	111	48,114
四半期利益	48,003	111	48,114
売却可能金融資産評価損益	184	11	195
在外営業活動体の換算損益	17,196	126	17,323
持分法適用関連会社の その他の包括利益持分	153	△153	—
その他の包括利益(損失)合計	17,458	△16	17,443
四半期包括利益(損失)	65,461	95	65,557
四半期利益の帰属： 親会社の所有者	47,903	111	48,015
四半期包括利益(損失)の帰属： 親会社の所有者	65,319	95	65,415

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) 修正後
基本的1株当たり四半期利益	111.02	0.26	111.28
希薄化後1株当たり四半期利益	111.00	0.26	111.26

② 見積り及び判断の利用

I F R S に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産－純額		140,747	136,565
のれん		8,367	10,638
無形資産		19,189	22,756
持分法で会計処理されている投資		534	1,790
長期金融資産		9,150	9,061
その他の非流動資産		2,467	2,738
繰延税金資産		15,473	12,662
非流動資産合計		195,927	196,211
流動資産:			
棚卸資産		66,720	64,181
売上債権及びその他の債権		88,824	92,426
その他の短期金融資産		9,210	10,770
未収法人所得税		722	1,290
その他の流動資産	1	7,786	14,580
現金及び現金同等物		248,896	305,278
流動資産合計		422,157	488,526
資産合計		618,084	684,737

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△10,712	△9,893
その他の資本剰余金		△2,313	△2,548
利益剰余金		485,836	503,450
累積その他の包括利益		△24,241	18,515
親会社の所有者に帰属する持分		470,733	531,687
非支配持分		△187	4,484
資本合計		470,547	536,171
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		60,837	36,049
その他の長期金融負債		149	—
退職給付に係る負債		1,457	1,602
その他の引当金		1,975	2,117
その他の非流動負債		2,224	2,160
繰延税金負債		2,160	3,086
非流動負債合計		68,802	45,016
流動負債:			
短期有利子負債		1,891	25,366
仕入債務及びその他の債務		40,415	35,860
その他の短期金融負債		385	133
未払法人所得税		5,680	9,035
その他の引当金		800	890
その他の流動負債		29,564	32,266
流動負債合計		78,735	103,550
負債合計		147,537	148,565
資本及び負債合計		618,084	684,737

(注) 1. 当社は、平成19年3月期から平成23年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造をおこなう当社の海外関係会社と当社との取引に関して、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税（付帯税を含む）への影響額は8,419百万円であります。なお、対象事業年度に繰越欠損金があったため、追徴税額は3,309百万円であり、当第3四半期連結累計期間において、納付しております。当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続きを進めております。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、その他の流動資産に含めております。

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		276,399	312,351
金融収益		729	1,500
その他の収益	1	23,452	4,121
収益合計		300,580	317,971
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		541	3,473
原材料及び消耗品消費高		54,099	63,180
人件費		68,459	75,569
減価償却費及び償却費		22,250	25,353
外注加工費		3,183	3,515
広告宣伝費及び販売促進費		7,706	8,678
支払手数料		15,608	14,724
減損損失		363	2,056
金融費用		1,744	980
持分法による投資損失		9,626	274
為替差損益		△4,746	△10,162
その他の費用		62,155	64,739
費用合計		240,986	252,378
税引前四半期利益		59,594	65,594
法人所得税		11,479	18,212
継続事業からの四半期利益		48,114	47,382
四半期利益		48,114	47,382
その他の包括利益:			
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		195	△68
在外営業活動体の換算損益		17,323	43,106
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△75	△50
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		17,443	42,988
その他の包括利益(損失)合計		17,443	42,988
四半期包括利益(損失)		65,557	90,370
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		48,015	45,663
非支配持分		100	1,719
合計		48,114	47,382
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		65,415	88,420
非支配持分		142	1,950
合計		65,557	90,370

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		111.28	105.80
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		111.28	105.80
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		111.26	105.68
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		111.26	105.68

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間におけるその他の収益には、平成23年10月に発生したタイ洪水被害に対応する保険金収入17,912百万円及び子会社株式の段階取得に係る差益2,238百万円が含まれております。

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		90,682	109,690
金融収益		245	313
持分法による投資利益		—	52
その他の収益	1	2,721	2,625
収益合計		93,647	112,680
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		475	2,003
原材料及び消耗品消費高		18,017	21,421
人件費		22,739	25,424
減価償却費及び償却費		7,780	8,589
外注加工費		871	1,296
広告宣伝費及び販売促進費		2,676	2,987
支払手数料		4,912	5,163
減損損失		—	△4
金融費用		328	354
持分法による投資損失		7,219	—
為替差損益		△9,215	△5,384
その他の費用		20,146	21,331
費用合計		75,950	83,181
税引前四半期利益		17,698	29,499
法人所得税		7,331	7,224
継続事業からの四半期利益		10,366	22,274
四半期利益		10,366	22,274
その他の包括利益:			
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		229	191
在外営業活動体の換算損益		34,434	28,216
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△63	△156
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		34,601	28,251
その他の包括利益(損失)合計		34,601	28,251
四半期包括利益(損失)		44,967	50,526
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		10,331	20,633
非支配持分		36	1,642
合計		10,366	22,274
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		44,938	48,684
非支配持分		29	1,842
合計		44,967	50,526

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		23.94	47.79
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		23.94	47.79
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		23.94	47.70
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		23.94	47.70

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間におけるその他の収益には、平成23年10月に発生したタイ洪水被害に対応する保険金収入1,832百万円が含まれております。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成24年4月1日残高		6,264	15,899	△10,928	△2,505	442,898
会計方針の変更による調整額						△1,198
平成24年4月1日残高(修正後)		6,264	15,899	△10,928	△2,505	441,700
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						48,015
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						48,015
所有者との取引額						
所有者による拠出及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分				216	△105	
配当(1株当たり65.00円)						△28,045
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 (ストック・オプション)					237	
所有者による拠出及び						
所有者への分配合計				214	132	△28,045
所有者との取引額合計				214	132	△28,045
平成24年12月31日残高		6,264	15,899	△10,714	△2,373	461,670

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成24年4月1日残高		186	△64,869	△2,143	△66,826	384,802	△149	384,653
会計方針の変更による調整額		△34	△2,110	2,143	—	△1,198		△1,198
平成24年4月1日残高(修正後)		152	△66,978	—	△66,826	383,604	△149	383,455
四半期包括利益(損失)								
四半期利益						48,015	100	48,114
その他の包括利益(損失)		130	17,270		17,400	17,400	43	17,443
四半期包括利益(損失)合計		130	17,270		17,400	65,415	142	65,557
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△1		△1
自己株式の処分						110		110
配当(1株当たり65.00円)						△28,045	△134	△28,178
その他の非支配持分の増減							△47	△47
株式報酬取引 (ストック・オプション)						237		237
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計						△27,698	△181	△27,879
所有者との取引額合計						△27,698	△181	△27,879
平成24年12月31日残高		282	△49,708	—	△49,426	421,320	△188	421,132

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成25年4月1日残高		6,264	15,899	△10,712	△2,313	485,836
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						45,663
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						45,663
所有者との取引額						
所有者による拠出及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分				823	△379	
配当(1株当たり65.00円)						△28,050
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 (ストック・オプション)					143	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計				819	△235	△28,050
所有者との取引額合計				819	△235	△28,050
平成25年12月31日残高		6,264	15,899	△9,893	△2,548	503,450

	注記				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	累積その 他の包括 利益			
平成25年4月1日残高		555	△24,797	△24,241	470,733	△187	470,547
四半期包括利益(損失)							
四半期利益					45,663	1,719	47,382
その他の包括利益(損失)		△40	42,796	42,757	42,757	231	42,988
四半期包括利益(損失)合計		△40	42,796	42,757	88,420	1,950	90,370
所有者との取引額							
所有者による拠出及び							
所有者への分配							
自己株式の取得					△3		△3
自己株式の処分					444		444
配当(1株当たり65.00円)					△28,050	△6	△28,055
その他の非支配持分の増減						2,726	2,726
株式報酬取引 (ストック・オプション)					143		143
所有者による拠出及び 所有者への分配合計					△27,466	2,720	△24,745
所有者との取引額合計					△27,466	2,720	△24,745
平成25年12月31日残高		516	18,000	18,515	531,687	4,484	536,171

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、HDD用ガラスディスク
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリー）、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
そ の 他		情報システム構築、業務請負

②セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	124,598	150,133	1,638	276,368	31	276,399
セグメント間の売上収益	119	1	2,029	2,148	△2,148	—
計	124,717	150,133	3,666	278,516	△2,117	276,399
セグメント利益 (税引前四半期利益)	26,782	41,913	660	69,355	△9,761	59,594

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額31百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△9,761百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）△9,761百万円が含まれております。
3. ライフケアのセグメント利益には、平成23年10月に発生したタイ洪水被害に対応する保険金収入17,912百万円及び子会社株式の段階取得に係る差益2,238百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	119,087	191,277	1,959	312,323	28	312,351
セグメント間の売上収益	146	0	1,581	1,727	△1,727	—
計	119,234	191,277	3,539	314,050	△1,700	312,351
セグメント利益 (税引前四半期利益)	29,029	33,950	420	63,399	2,195	65,594

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額28百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額2,195百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）2,195百万円が含まれております。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。